

線はすべてが受信状態となり、止むことなく鳴り続けた。7時までに441件、17日だけで6000件を超えた。

③ 職員の参集状況

1月17日の地震発生とともに消防局では規定により甲号非常招集が発令された。地震発生時23% (305人) が勤務に当たっていたが、2時間後、約50%の人が参集、5時間後には90%の人が参集して勤務についた。

④ 情報収集

⑦ 情報班は市内を東部と西部に分け、各消防署の情報班と連携をとりながら、災害情報の収集を実施した。しかし被害情報はほとんど集まらなかった。

⑧ 消防局では市内の火災発生を24時間監視するため5ヶ所に火災監視カメラを設置しているが、地震発生後すぐ映像が途切れた。

7時27分に復旧したモニターから市街地25ヶ所で火災が確認されたが、家屋の倒壊については画面からは十分確認は出来なかった。

⑨ 神戸市消防機動隊は地震後、非常招集によって隊員を集めてヘリポート基地のあるポートアイランドに向ったが、ポートライナーの停止と液状化のため到着が遅れた。

ようやく9時20分にヘリコプターが離陸して市内の被害状況を視認し、「火災は市街地全域で20数件炎上中。家屋等の倒壊は全市域にわたるも東部方面が広範囲¹⁷⁾」と報告したため、局長は広域応援の要請を決断した。

2) 消火活動

火災は地震発生直後に少なくとも市内58か所で同時に発生している。さらに地震により消火栓が使用出来なくなったことによる水利不足に加えて、建造物の倒壊、道路の陥没などにより消火活動は困難を極めた。

特に木造家屋が密集している兵庫区や神戸市の地場産業であるケミカルシューズ関連工場の密集している長田区や須磨区では消防団や市外の消防の応援を受けたにもかかわらず大規模な延焼を避

けることが出来なかった。

大規模な延焼がみられた灘、兵庫、長田、須磨区の焼損面積は次の通りであった。

① 灘区では発火22件、焼損棟数561棟、焼損床面積65,214m²であった。

② 兵庫区では発火28件、焼損棟数1,053棟、焼損床面積128,187m²に及んだ。

③ 長田区では発火27件、焼損棟数4,834棟、焼損床面積523,546m²に及んだ。1万m²以上焼損したケースは、①水笠通5丁目(142,945m²)、②若松町10丁目(89,099m²)、③若松町3丁目(75,840m²)、④久保町5丁目(72,295m²)、⑤菅原通5丁目(57,459m²)、⑥御蔵通5丁目(25,509m²)、⑦西代通4丁目(19,882m²)の7ヶ所で、神戸市のなかでも最大の大火となった。

④ 須磨区でも発火20件、焼損棟数442棟、焼損床面積50,025m²に達している¹⁸⁾。

3) 救助活動

消防救助隊は各担当地区内の多数の生き埋め現場へ出動し、他都市応援隊、警察、自衛隊とともに救出活動を行なった。

木造家屋の倒壊現場ではエンジンカッター、チェーンソー等の資器材が救出に役立ったが、その数量はきわめて不足していた。他方、ビルの崩壊現場ではこれと違い、クレーン車など重機が必要であったが、重機を持つ建設業者も被害を受けたため救助が困難であり、また外部からの重機を持った応援も交通渋滞などで現場到着が遅れた。

市民病院の5階がつぶれたため神戸市西救助隊、防災センター特別消防隊、さらに名古屋・京都・岡山・桑名市の救助隊と警察が駆けつけたが鉄筋コンクリートの建造物であったため救出活動は極めて困難で長時間を要した。43名のうち35名が救出された¹⁹⁾。

救出活動は地震発生直後から1月20日までの4日間に集中した。この間に約1,700人を救出したが、これは全体の約90%に当たっている。他都市からの応援を受け最終的には1,892人を救出した。そのうち生存者は733人で他の1,159人は救出時に

17) 神戸市消防局「阪神・淡路大震災(神戸市域)における消防活動の記録」平成7年3月 32頁

18) 神戸市消防局編「阪神・淡路大震災における火災状況」平成8年8月 8頁 42-43頁

19) 神戸市消防局「阪神・淡路大震災(神戸市域)における消防活動の記録」平成7年3月 34頁